



7～9 月期業況は小幅低下で先行きにもやや慎重 【特別調査－消費税率引上げの影響と対応について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2019 年 7～9 月期の景気の現状と 2019 年 10～12 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 19 年 7～9 月期（今期）の業況判断 D.I. は 4.7、前期に比べ 1.4 ポイントの小幅低下となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I. が 3.5 と前期比 1.8 ポイント低下、同収益判断 D.I. は 6.1 と同 1.4 ポイント低下した。販売価格判断 D.I. は同 1.9 ポイント低下してプラス 4.0 となった。人手過不足判断 D.I. は 27.0 と前期比 0.4 ポイント人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は 0.8 ポイント上昇して 22.9% と、27 年ぶりの高い水準まで上昇した。業種別の業況判断 D.I. は、全 6 業種中、小売業と建設業を除く 4 業種で低下した。地域別では、全 11 地域中、改善は 3 地域にとどまり、8 地域が低下した。

2. 19 年 10～12 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 6.1、今期実績比 1.4 ポイントの低下と、慎重な見通しである。業種別には、全 6 業種中 5 業種で、地域別には全 11 地域中 7 地域で、それぞれ低下する見通しにある。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2019 年 4～6 月	2019 年 7～9 月	2019 年 10～12 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,260 企業(回答率 92.3%)

景況

～業況は小幅の低下～

19年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は4.7と、前期比1.4ポイントの小幅の低下となった。なお、今回の業況判断D.I.は、前回調査時における今期見通し(4.3)を若干ながら下回った。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が3.5、前期比1.8ポイント低下、同収益判断D.I.は6.1と、同1.4ポイントの低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.は0.4と前期比0.5ポイントの改善となった一方で、同収益判断D.I.は4.1と同0.1ポイントの低下となった。

販売価格判断D.I.はプラス4.0と、前期比1.9ポイント低下しつつも、12四半期連続でプラス水準は維持した。一方、仕入価格判断D.I.は、プラス19.0と、同5.7ポイント低下した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が27.0(マイナスは人手「不足」超、前期は27.4)と前期比0.4ポイントのマイナス幅縮小となり、3四半期続けて人手不足感はやや緩和したものの、水準的には依然として厳しい状況が続いている。

資金繰り判断D.I.は6.7と、前期比1.8ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は22.9%と、前期比0.8ポイント上昇し、およそ27年ぶりの高い水準となった。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、小売業と建設業で改善したものの、それ以外の4業種では低下した。とりわけ、製造業は、前期比4.6ポイント低下と、最も低下幅が大きかった。

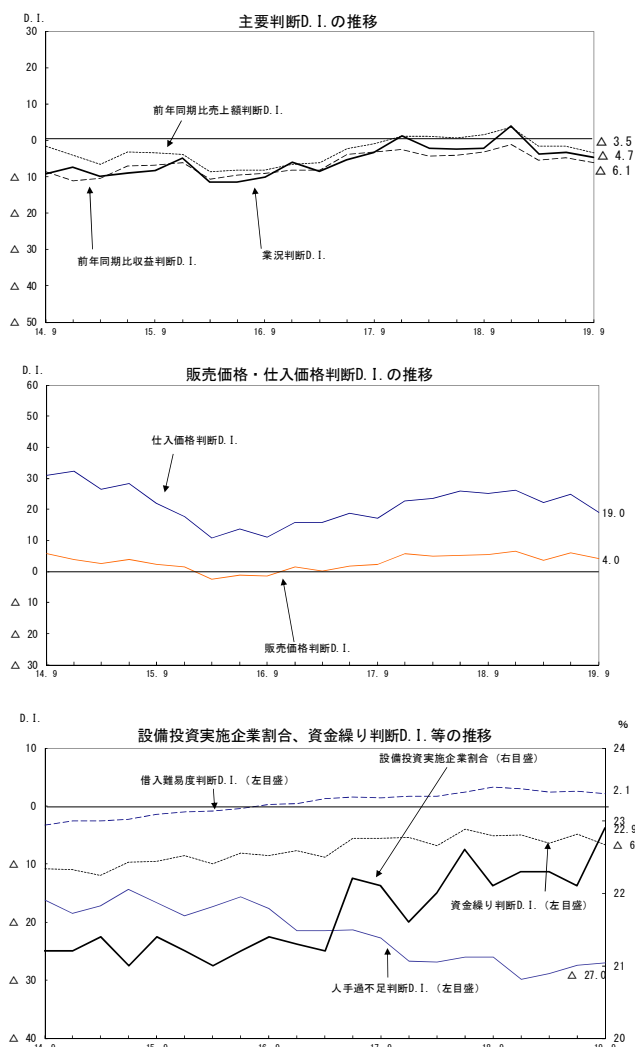
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、北海道、首都圏、東海で改善したものの、それ以外の8地域では低下した。とりわけ、近畿、中国、南九州は6ポイント超の低下と、相対的に低下幅が大きかった。

来期の見通し

～先行きにもやや慎重～

来期の予想業況判断D.I.は6.1、今期実績比1.4ポイントの低下を見込んでいる。なお、7～9月期実績と比べた10～12月期見通しが低下となっているのは、バブル崩壊以降では初めてのことであり、先行きに対してやや慎重な見方が広がっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、卸売業で小幅改善の見通しとなっているものの、それ以外の5業種では低下見通しとなっている。一方、地域別では、全11地域中、中国、四国、九州北部、南九州で小幅な改善が見込まれているものの、それ以外の7地域は低下の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,638 企業 (回答率 90.4%)

景況

～業況は3年ぶりの水準まで低下～

今期の業況判断D.I.は 7.7 と、前期比 4.6 ポイント低下し、およそ3年ぶりの水準まで低下した。

前年同期比売上額判断 D.I.は 5.2、前期比 3.4 ポイント低下、同収益判断D.I.は 9.0、同 4.0 ポイント低下した。また、前期比売上額判断 D.I.は前期比 2.8 ポイント低下して 3.3、同収益判断D.I.は同 2.9 ポイント低下して 7.6 と、ともに低下となった。

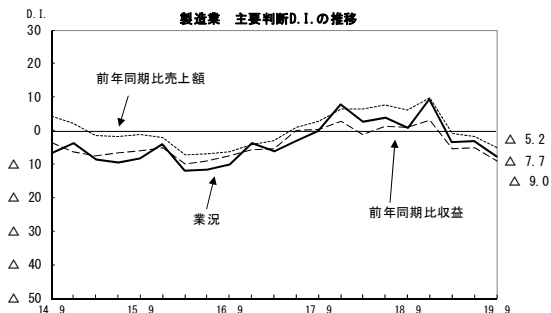
～設備投資実施企業割合は高水準～

設備投資実施企業割合は 26.6% と、前期比 0.6 ポイント上昇したが、直近のピーク（2018 年 10～12 月期の 26.8%）には及ばなかった。

人手過不足判断D.I.は 23.2(前期は 24.2)と、人手不足感は3四半期続けてやや緩和したが、依然として厳しい水準で推移している。

販売価格判断D.I.はプラス 2.3 と、前期比 3.6 ポイント低下したものの、10 四半期続けてプラス水準（「上昇」という回答が「下降」を上回る）は維持した。一方、原材料(仕入)価格判断D.I.はプラス 20.0 と、前期比 7.2 ポイントの大幅低下となった。

なお、資金繰り判断D.I.は 7.9、前期比 3.1 ポイント低下と、2 四半期ぶりの低下となった。



業種別の状況

～全 22 業種中、改善は 3 業種のみ～

業種別業況判断 D.I.は、製造業全 22 業種中、改善は 3 業種にとどまり、19 業種が低下となった。

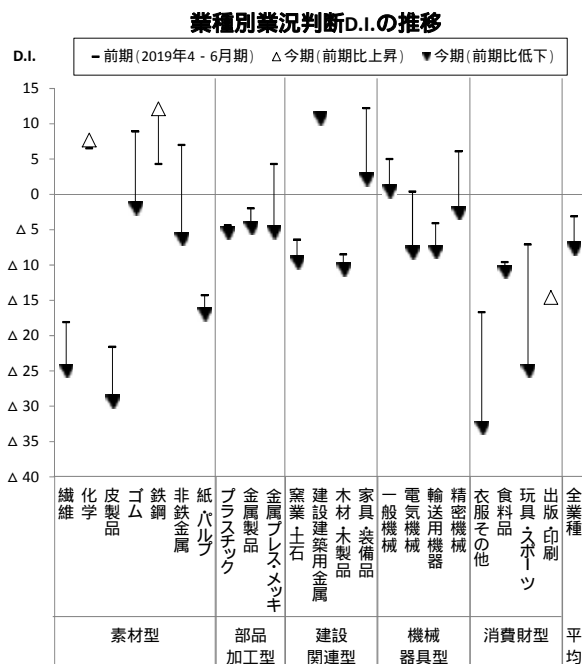
素材型業種は、全 7 業種中、鉄鋼と化学が改善したものの、それ以外の 5 業種では低下した。

部品加工型業種は、全 3 業種で低下した。とりわけ、金属プレスは 10 ポイント近い大幅低下となった。

建設関連型業種も、全 4 業種で低下した。とりわけ、家具は 10 ポイント超の大幅低下となった。

機械器具型業種も全 4 業種で低下し、プラス水準にとどまっているのは一般機械(0.4)のみとなった。

消費財型業種は、全 4 業種中、出版・印刷が小幅改善したものの、それ以外の 3 業種では低下した。



属性・規模別の状況

～大メーカー型が3年ぶりのマイナス水準～

販売先形態別の業況判断D.I.は、小売業型で若干の改善がみられたものの、それ以外の4形態では低下した。なお、水準面では5形態がいずれもマイナ

スに転じている。とりわけ、大メーカー型がマイナス水準（0.6）へ転じるのはおよそ3年ぶりのことである。

輸出主力型の業況判断D.I.は、前期比6.5ポイント低下して7.8、内需主力型は同4.5ポイント低下して7.0となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、全ての階層で低下した。ちなみに、水準面を見ると、1～19人が11.6、20～49人が4.3だった一方、50～99人がプラス0.4、100人以上がプラス4.2と、プラス水準を維持している。

地域別の状況

～全11地域中、8地域で低下～

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、北海道、東海、四国で改善がみられたものの、それ以外の8地域では低下した。とりわけ、東北では前期比10ポイント超の大幅な低下となったほか、関東、近畿、中国などの低下幅も相対的に大きかった。なお、水準面でプラスを維持しているのは、北海道、四国、九州北部の3地域のみとなった。

来期の見通し

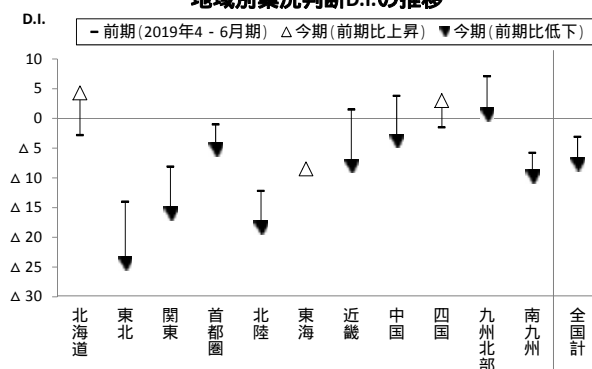
～一段の低下見通し～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比0.4ポイント低下の8.1と、一段の低下を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、改善見通しと低下見通しがそれぞれ11業種ずつと、まちまちとなっている。

また、地域別にも、全11地域中、中国や南九州など5地域で改善が見込まれている一方で、それ以外の6地域では低下見通しとまちまちとなっている。なお、水準面では、全11地域中、北海道、中国、九州北部の3地域でプラス水準維持が見込まれている。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,934 企業 (回答率 88.2%)

景況

～業況は2四半期ぶりの低下～

今期の業況判断D.I.は12.1、前期比1.7ポイントの低下と、2四半期ぶりの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は7.1、前期比0.7ポイント低下した一方で、同収益判断D.I.は8.4、同0.7ポイントの改善となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

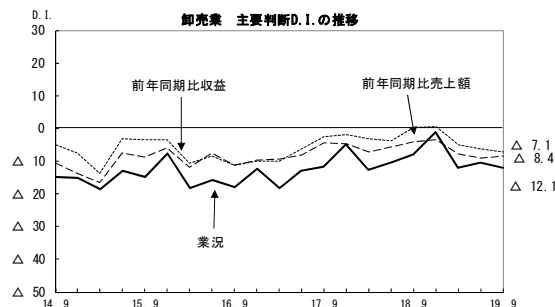
来期の予想業況判断D.I.は8.7、今期実績比3.4ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、4業種で低下が見込まれている一方で、それ以外の11業種では改善見通しとなっている。また、地域別には、全11地域中、北海道と東北以外の9地域で改善が見込まれている。

業種・地域別の状況

～全15業種中、10業種で低下～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、玩具や紙製品など5業種で改善したものの、それ以外の10業種では低下した。一方、地域別には、全11地域中、北海道と首都圏で改善したものの、それ以外の9地域では低下した。

卸売業 主要判断D.I.の推移



小売業

回答企業 2,446 企業 (回答率 94.2%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は 17.7、前期比 0.2 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 14.5、前期比 1.9 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は 14.4、同 0.8 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、5 地域で改善～

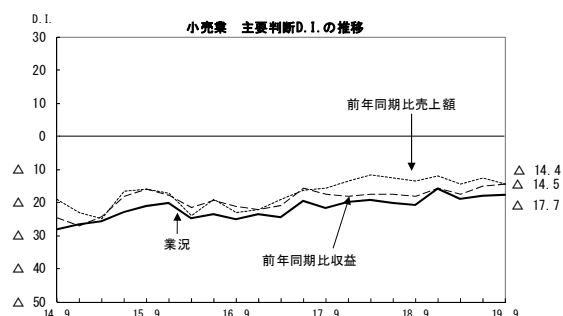
業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、6 業種で改善した。とりわけ、家電では 25.0 ポイントの大幅改善となった。また、地域別では全 11 地域中、5 地域で改善となった。なかでも、北海道では 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 19.5、今期実績比 1.8 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、7 業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、7 地域で低下の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,869 企業 (回答率 97.5%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D.I. は 4.3、前期比 1.4 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 3.7、前期比 2.9 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は 5.2、前期比 2.0 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、6 地域で低下～

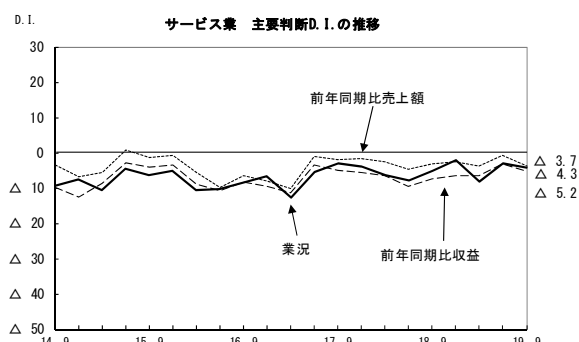
業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、3 業種で低下した。とりわけ、旅館・ホテルでは 15 ポイント超の大幅低下となった。地域別では全 11 地域中、6 地域で低下となった。なかでも、九州北部では 10 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 7.2、今期実績比 2.9 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、7 業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、5 地域で低下の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,224 企業 (回答率 93.4%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 4.8 ポイント改善のプラス 15.4 となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 11.6、前期比 2.7 ポイント改善し、同収益判断 D.I. はプラス 6.1、同 1.9 ポイントの改善となった。

請負先・地域別の状況

～全 4 請負先で改善～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、全 4 請負先で改善となった。

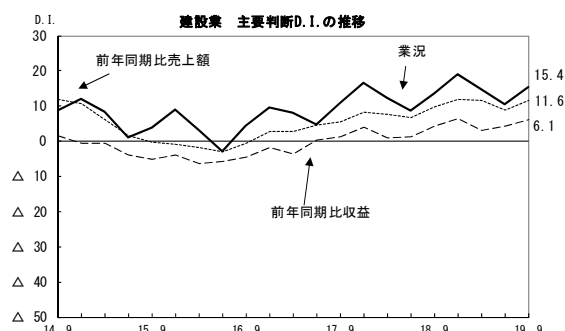
地域別では、全 11 地域中、8 地域で改善となり、なかでも関東、東海では、10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 3.5 ポイント低下のプラス 11.9 を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先で低下、地域別には全 11 地域中、8 地域で低下の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,149 企業 (回答率 93.6%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 3.8 ポイント低下のプラス 7.8 となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 4.0、前期比 4.0 ポイントの低下、同収益判断 D.I. はプラス 3.0、同 3.4 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、9 地域で低下～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、全 5 業種中、3 業種で低下した。

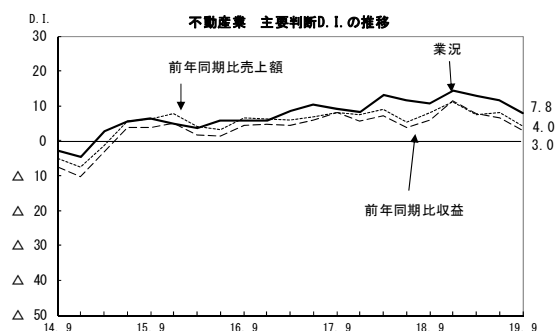
地域別では、全 11 地域中、9 地域で低下となった。なかでも、関東、南九州では 10 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 6.4 ポイント低下のプラス 1.4 を見込んでいる。

業種別では、全 5 業種中、貸家を除く 4 業種で低下の見通しとなっている。地域別では全 11 地域中、10 地域で低下の見通しとなっている。



特別調査【消費税率引上げの影響と対応について】

販売価格へ反映できない企業も

消費税率引上げ分の販売価格への反映については、「すべて反映できる」が40.2%となり、前回（5%から8%に上昇した2014年3月時の調査、以下同じ。）の33.5%から6.7ポイント上昇した。対して、「一部の反映にとどまる」は27.9%と、前回（35.1%）から7.2ポイント低下した。また、「まったく反映できない」は6.7%と、前回（8.6%）から1.9ポイント低下した。全体的に、販売価格に反映できないという割合は減少したものの、いまだに一定数存在する。

また、従業員規模別にみると、規模が小さいほど「わからない」の割合が増加するなど、不透明感が上昇する傾向にあった。

売上げへの悪影響は前回時よりは軽微

消費税率引上げに伴う売上げへの影響については、「減少する」が23.2%と、前回の39.5%から16.3ポイント低下した。対して、「どちらともいえない」は35.8%と前回から4.5ポイント増加し、「影響はない・変わらない」も18.1%と前回から7.1ポイント増加した。全体的に、売上げに悪影響を見込む企業の割合は低下した。

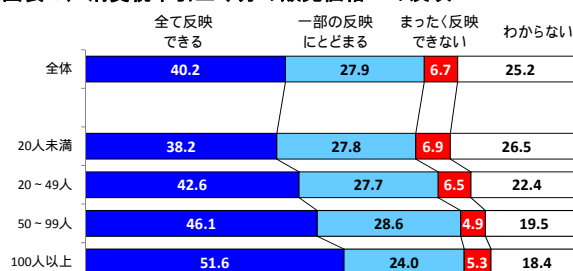
ただし、業種別にみると、小売業で「減少する」が30.9%と高い傾向にあった。また、従業員規模別にみると、規模が小さいほど「わからない」の割合が増加しており、不透明感が上昇する傾向にあった。

収益確保策は「変わらない」が最多

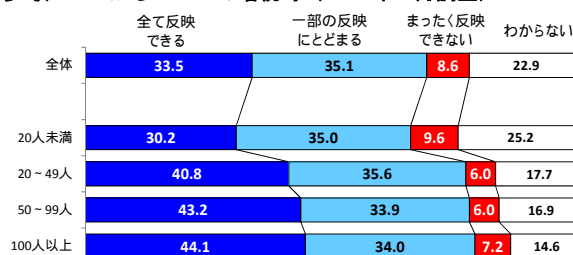
消費税率引上げ後の収益確保策については、「これまでと変わらない」が38.0%と最も多くなった。以下、「いっそうの経費削減」が30.3%、「販売価格の個別品目ごとの見直し」が21.1%、「仕入価格の上昇を抑える」が19.4%、「販売価格の全面的な引上げ」が16.2%で続いた。

前回と比較すると、「これまでと変わらない」の割合が上昇する一方で、「いっそうの経費削減」など他の選択肢の割合は軒並み低下した。

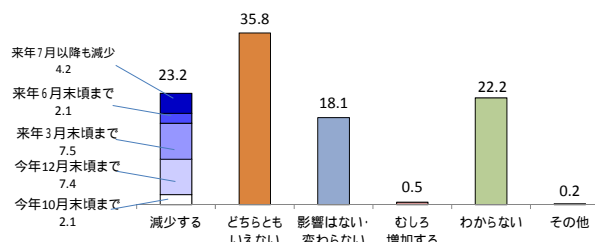
（図表1）消費税率引上げ分の販売価格への反映



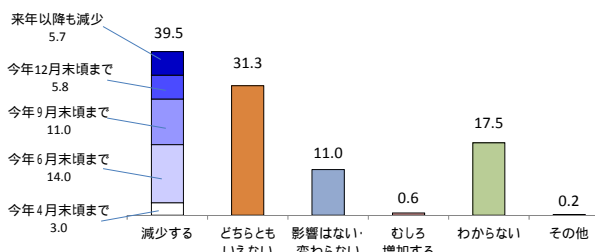
（参考）5%から8%への増税時（2014年3月調査）



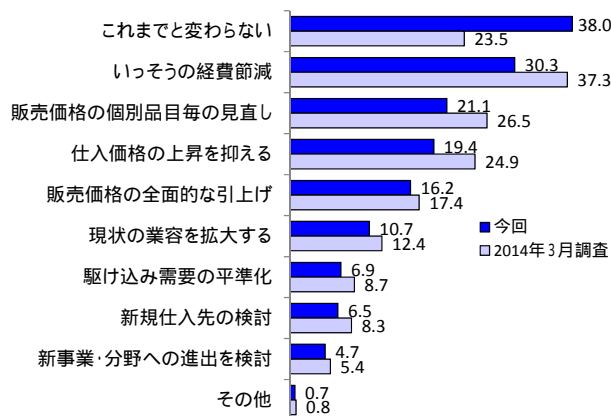
（図表2）消費税率引上げに伴う売上げへの影響



（参考）5%から8%への増税時（2014年3月調査）



（図表3）消費税率引上げ後の収益確保策



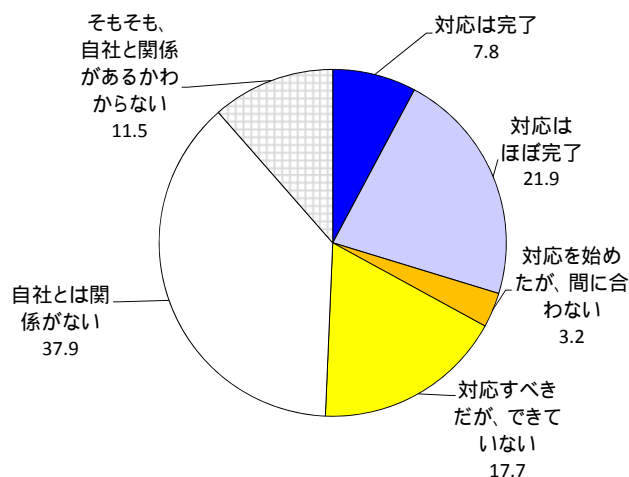
（備考）最大3つまで複数回答

軽減税率への対応には遅れも

軽減税率制度への対応については、「対応は完了」が7.8%、「対応はほぼ完了」が21.9%となった。対して、「対応を始めたが、間に合わない」が3.2%、「対応すべきだが、できていない」が17.7%、「そもそも、自社と関係があるかわからない」が11.5%となった。また、「自社とは関係がない」は37.9%となった。

業種別にみると、小売業で「対応すべきだが、できていない」が27.3%と高く、特に遅れが目立つ。また、従業員規模別にみると、規模が小さいほど「対応すべきだが、できていない」の比率が上昇する傾向にあった。

(図表4) 軽減税率への対応



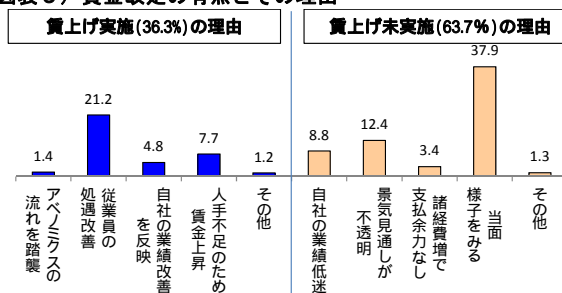
賃上げの動きが中小企業でも広がる

今春の賃上げ改定の有無とその理由については、36.3%が賃金を引き上げたと回答し、前回(16.6%)から19.7ポイント上昇し、2倍以上に増加した。引上げの理由としては、「従業員の処遇改善」が21.2%と最も高くなった。

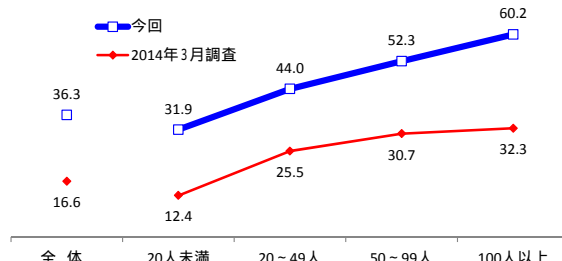
対して、賃金引上げを実施しなかった企業は63.7%と、前回(83.4%)から19.7ポイント低下した。引き上げなかった理由としては、「当面様子を見る」が37.9%と最も高くなった。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど賃上げの動きが活発である状況は、前回と同様であった。ただし、規模の小さい企業でも賃上げの動きが広がっている。

(図表5) 賃金改定の有無とその理由



(参考) 前回との「賃上げ実施」の回答の比較(従業員規模別)



調査員のコメントから

オリンピックや大阪万博等でのホテル建築に伴い、今後5年分の受注はすでに確保している。(家具製造 北海道)
労働条件の改善を必須と捉えており、残業時間削減など女性が働きやすい環境を作ることを今後のビジョンとしている。(鉄鋼製造 滋賀県)

5Gの本格稼働による受注増加をもくろんでいたが、ファーウェイ問題をはじめとした米中貿易摩擦の影響を受け、売上減少が続いている。(ガラスセラミック加工 山梨県)
前年比で、韓国人観光客が減少している。(ホテル 沖縄県)

消費税引上げについては、価格転嫁はすべて可能とみられる一方で、帳簿や請求書等の対応は間に合っていない状況である。(米、肥料農薬卸売 北海道)

今回は駆け込み需要がみられず、むしろ停滞気味。10月以降の動きも予想できない。(不動産分譲 山梨県)

競合店出店やコンビニ商品の台頭、後継者問題などを受け、今年8月をもって廃業する。(洋菓子製造 大分県)

残業削減のため、ソフトウェア開発に投資するなど、IT化による効率化を図っている。(不動産仲介、売買 岡山県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2019年9月2日~6日
- 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。